

アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第68期(決算日2019年3月19日)

第69期(決算日2019年4月19日)

第70期(決算日2019年5月20日)

第71期(決算日2019年6月19日)

第72期(決算日2019年7月19日)

第73期(決算日2019年8月19日)

作成対象期間(2019年2月20日～2019年8月19日)

第73期末(2019年8月19日)	
基準価額	7,028円
純資産総額	773百万円
第68期～第73期	
騰落率	△5.8%
分配金(税込み)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアの高配当利回り株(アジア高配当株)、アジア債券、アジアREITに実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

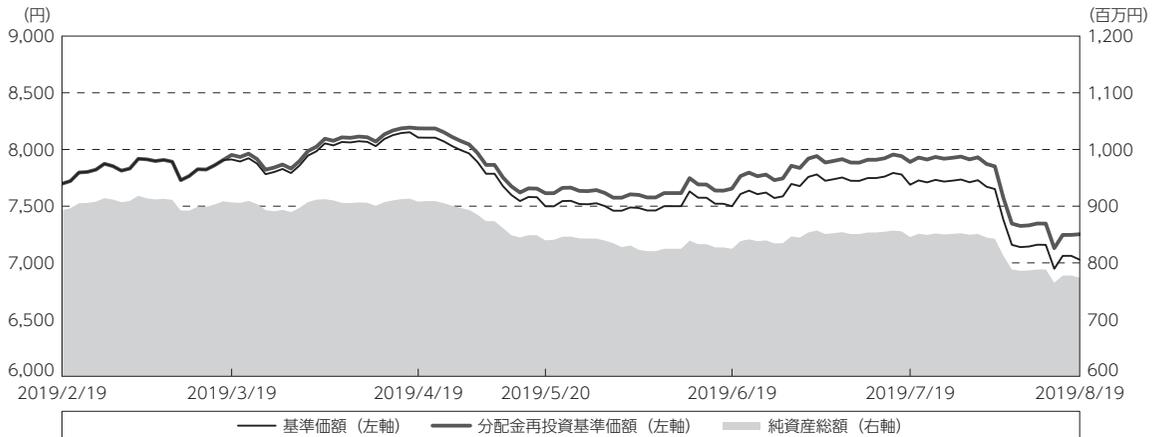


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年2月20日～2019年8月19日)



第68期首：7,698円

第73期末：7,028円 (既払分配金(税込み)：240円)

騰落率：△5.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年2月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首7,698円から当作成期末には7,028円となりました。

- ・2019年3月に、米中貿易協議の進展や米国の年内利上げ見送りの方針などを受けて、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・2019年5月に、米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどからアジア高配当株市場が下落したことや、米長期金利の低下や、米商務省が中国大手通信機器メーカーへの制裁猶予を発表したことなどを背景に、アジアリート市場およびアジア債券市場が上昇したこと
- ・2019年7月に、米中貿易協議への警戒感などからアジア高配当株市場が下落したことや、世界的に金利の低下圧力がかかるとの見方などから、アジアリート市場が上昇したこと。また、月末のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利下げが決定されるとの見通しなどを背景に、アジア債券市場が上昇したこと
- ・円/選定通貨*の為替変動

*選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

1 万口当たりの費用明細

(2019年2月20日～2019年8月19日)

項 目	第68期～第73期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 30	% 0.391	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(4)	(0.054)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(25)	(0.321)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.393	
作成期間の平均基準価額は、7,747円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

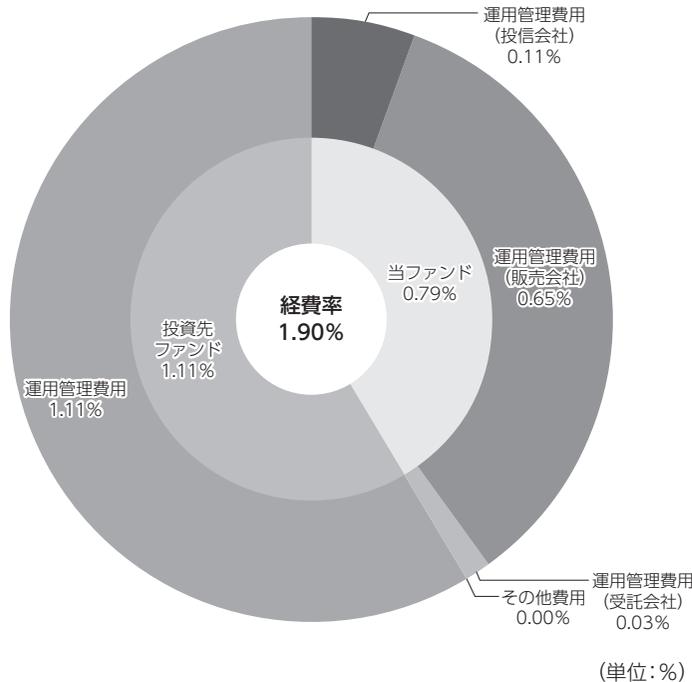
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.90%です。



経費率 (①+②)	1.90
①当ファンドの費用の比率	0.79
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年8月19日～2019年8月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年8月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年8月19日 決算日	2015年8月19日 決算日	2016年8月19日 決算日	2017年8月21日 決算日	2018年8月20日 決算日	2019年8月19日 決算日
基準価額 (円)	9,886	9,380	7,818	8,329	7,743	7,028
期間分配金合計(税込み) (円)	—	720	720	680	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8	△ 9.0	15.8	△ 1.7	△ 3.3
純資産総額 (百万円)	5,493	2,672	1,673	1,297	952	773

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当利回り株(以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2019年2月20日～2019年8月19日)

アジア資産は主に中国の景気動向や金融政策の動向などに影響されました。また、米中貿易摩擦への懸念や中国以外のアジア各国の中央銀行の金融政策、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向などにも左右されました。

アジア通貨の投資環境については、いずれの投資通貨についても、米中対立の激化や世界経済の減速懸念の高まりに伴って円高が進行した結果、対円で下落しました。

インドでは、4-5月実施の総選挙に関連した動きが市場の注目を集めました。2月末に勃発したパキスタンとの軍事衝突において、現職のモディ首相が力強い指導力を示したことなどによりモディ首相の支持率が回復した局面で通貨は上昇しました。総選挙では、モディ首相率いるBJP（インド人民党）が過半数を獲得したことを市場は好感し、通貨の上昇要因となりました。

中国では、預金準備率の引き下げや金融機関の資本強化を狙った政策が実施されるなど、景気減速への対応として当局の緩和姿勢が強まっている一方、トランプ米大統領が中国との貿易問題に対して強硬な姿勢を貫いていることなどが懸念され、通貨は軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年2月20日～2019年8月19日)

[アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)]

【ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス】 受益証券および【野村マネーマーケット マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス】 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス]

ポートフォリオにおける資産別比率については、2019年7月末現在で、アジア高配当株に55.6%、アジアハイ・イールド債券に29.8%、アジア投資適格債券に2.5%、アジアリートに1.8%となりました。

国別比率については、中国に46.4%、香港に18.9%、シンガポールに11.7%などとなりました。

組入資産について、原則として実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、下記の各選定通貨を買う為替取引を、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用して行ないました。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国に含まれるアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い4つの通貨を選定し、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に米ドルを売り各選定通貨を買う為替取引を行いました。選定通貨は定期的に見直しを行いました。当作成期末時点ではインドネシアルピア、インドルピー、フィリピンペソ、中国元を選定しています。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している。現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象にしたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

<為替レート>

当作成期にアジア通貨戦略コースにおいて選定した通貨の円に対する為替レートは以下のように推移いたしました。



【グラフについての注意点】

当作成期間中に一度でも投資した通貨はチャートに含めています。
 (インドネシアルピアの対円レートは、100インドネシアルピアあたりのレート)

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

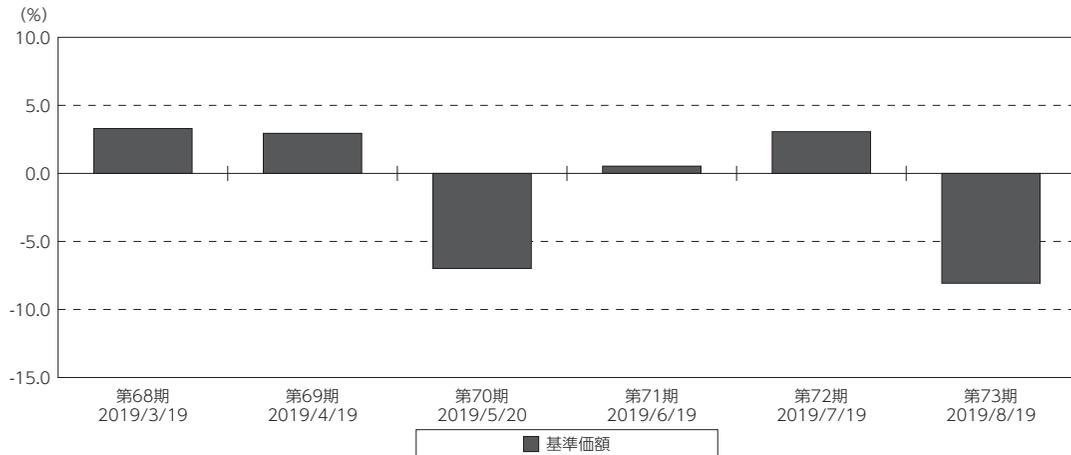
当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年2月20日～2019年8月19日)

当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当株、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2019年2月20日～2019年8月19日)

収益分配については、利息・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
	2019年2月20日～ 2019年3月19日	2019年3月20日～ 2019年4月19日	2019年4月20日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月19日	2019年6月20日～ 2019年7月19日	2019年7月20日～ 2019年8月19日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.503%	0.491%	0.531%	0.531%	0.518%	0.566%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,096	2,128	2,156	2,184	2,217	2,246

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)]

〔ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス〕 受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とするものの、その投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス]

アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

グローバルな市場に対する見通しに基づき、各投資対象の投資配分ならびに国別配分等を積極的に変化させます。

また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り各選定通貨を買う為替取引を行います。通貨の選択にあたっては、原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国に含まれるアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い4つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

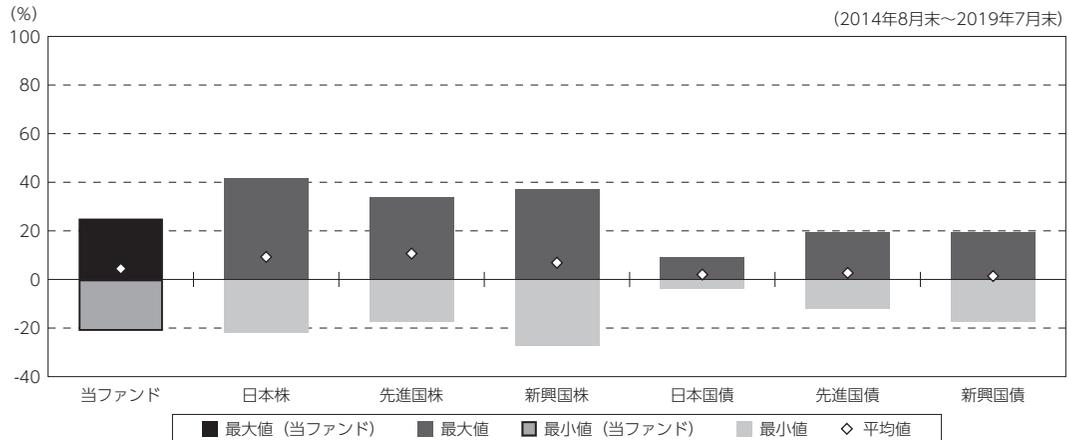
商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年5月31日から2023年8月21日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア高配当利回り株（以下、「アジア高配当株」といいます。）、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。通常の状況においては、ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)	ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・セレクション・ ファンドーアジア・プラスー アジア通貨戦略クラス	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケット マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジア高配当株、アジア債券、アジアREITに実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 21.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.4	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

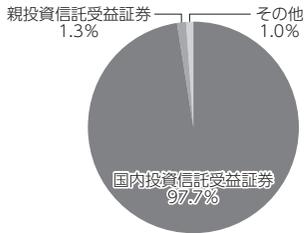
組入資産の内容

(2019年8月19日現在)

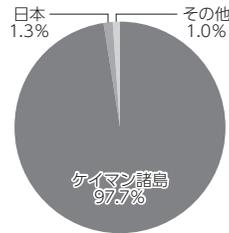
○組入上位ファンド

銘柄名	第73期末
	%
ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス	97.7
野村マネーマーケット マザーファンド	1.3
組入銘柄数	2銘柄

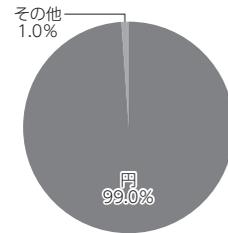
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末
	2019年3月19日	2019年4月19日	2019年5月20日	2019年6月19日	2019年7月19日	2019年8月19日
純資産総額	906,737,865円	907,885,578円	839,717,439円	824,872,566円	845,654,551円	773,911,886円
受益権総口数	1,146,003,800口	1,120,199,702口	1,119,785,517口	1,099,970,869口	1,099,786,728口	1,101,220,875口
1万口当たり基準価額	7,912円	8,105円	7,499円	7,499円	7,689円	7,028円

(注) 当作成期間中(第68期~第73期)における追加設定元本額は17,844,122円、同解約元本額は76,744,723円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月1日～2018年11月30日)

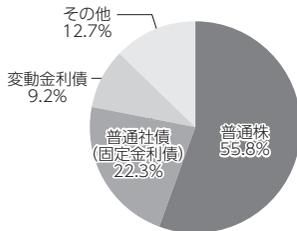
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

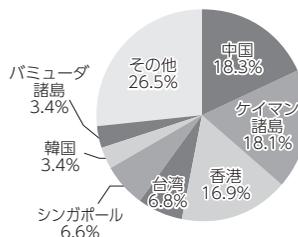
(2018年11月30日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	IND & COMM BANK OF CHINA LTD H	普通株	—	中国	3.8
2	DBS GROUP HOLDING LTD	普通株	—	シンガポール	3.0
3	SHENZHEN EXPRESSWAY CO- H	普通株	—	中国	2.8
4	CNOOC LTD	普通株	—	香港	2.7
5	HANG SENG BANK LTD	普通株	—	香港	2.7
6	PING AN INSURANCE GROUP CO H	普通株	—	中国	2.7
7	JIANGSU EXPRESSWAY CO LTD H	普通株	—	中国	2.6
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	普通株	—	台湾	2.6
9	CHINA CONSTRUCTION BANK H	普通株	—	中国	2.5
10	TELEKOM INDONESIA -B	普通株	—	インドネシア	2.4
組入銘柄数			43銘柄		

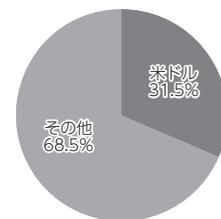
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

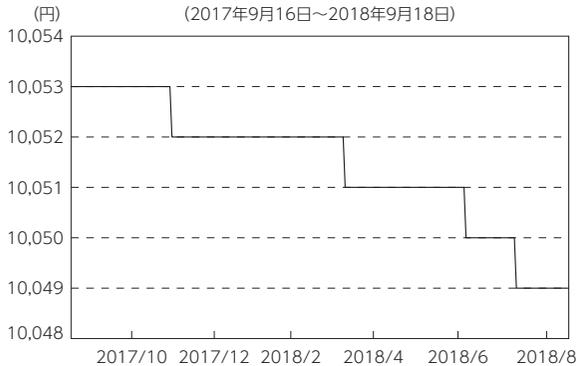
(注) 通貨別配分において、普通株については、その他として表記しております。

野村マネーマーケット マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年9月16日～2018年9月18日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月16日～2018年9月18日)

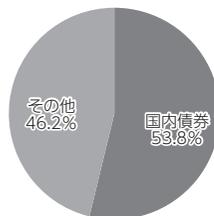
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

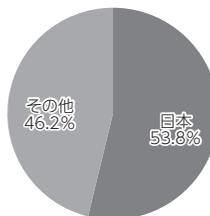
(2018年9月18日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	地方公営企業等金融機構債券 政府保証第1回	特殊債	円	日本	40.3
2	日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	特殊債	円	日本	13.5
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			2 銘柄		

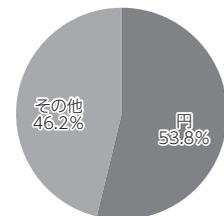
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

《「アジア・プラス」(マネープールファンドを除く)の
お申し込み時の留意点》

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年8月19日現在)

年 月	ファンド名	「円コース」 「アジア通貨戦略コース」
2019年8月		—
9月		—
10月		28
11月		1
12月		24、25、26

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。